青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

令和6年度
青森県DX推進本部会議

日時：令和7年2月28日（金）

場所：第三応接室

次第

1. 開会
2. 議題

ア　青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）について

イ　「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について

ウ　青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況について

3. 閉会

（資料1-1）青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）
（資料1-2）目標達成状況ダッシュボード（案）の中間指標一覧
（資料2-1）「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）」の概要
（資料2-2）青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）
（資料2-3）附属資料①　データ連携基盤共同利用ビジョンの策定に向けた検討の経緯について
（資料2-4）附属資料②　総務省地域デジタル基盤活用推進事業推進体制構築支援事業報告
（あおもりDX推進体制構築支援コンソーシアム）
（資料3）青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況
（参考資料）青森県DX推進本部会議設置要綱

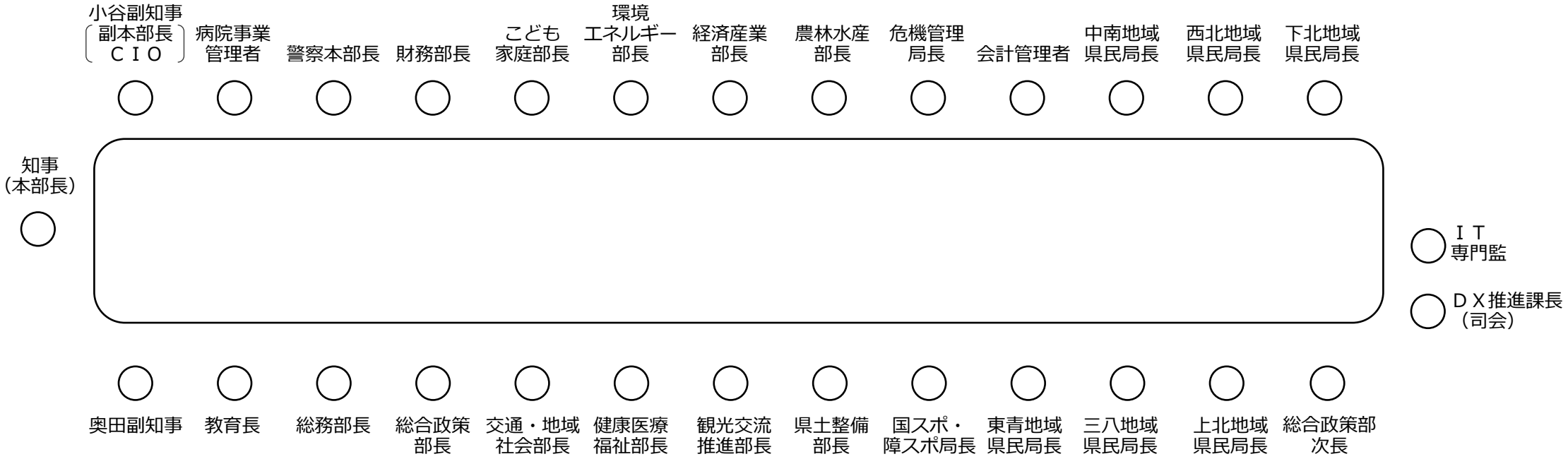
出席者

	職　　名	氏　名
本部長	知事	宮下宗一郎
副本部長（CIO）	副知事	小谷知也
本部員	副知事	奥田忠雄
〃	総務部長	澤　純市
〃	財務部長	千葉雄文
〃	総合政策部長	奈良浩明
〃	こども家庭部長	若松伸一
〃	交通・地域社会部長	舩木久義
〃	環境エネルギー部長	坂本敏昭
〃	健康医療福祉部長	守川義信
〃	経済産業部長	三浦雅彦
〃	観光交流推進部長	齋藤直樹
〃	農林水産部長	成田澄人
〃	県土整備部長	古市秀徳
〃	危機管理局長	豊島信幸

	職　　名	氏　名
本部員	国スポ・障スポ局長	出﨑和夫
〃	会計管理者	美濃谷邦康
〃	東青地域県民局長	上沢謙一
〃	中南地域県民局長	雪森正三
〃	三八地域県民局長	松尾英輔
〃	西北地域県民局長	長内和人
〃	上北地域県民局長	千葉健夫
〃	下北地域県民局長	小坂秀滋
〃	病院事業管理者	大山　力
〃	教育長	風張知子
〃	警察本部長	小野寺健一

	職　　名	氏　名
第4条出席者	総合政策部次長	後村文子
〃	DX推進課長	相馬秀一
〃	IT専門監	相川正行

席図


小谷副知事
副本部長
ＣＩＯ
病院事業管理者
警察本部長
財務部長
こども家庭部長
環境エネルギー部長
経済産業部長
農林水産部長
危機管理局長
会計管理者
中南地域県民局長
西北地域県民局長
下北地域県民局長
知事（本部長）
ＩＴ専門監
ＤＸ推進課長（司会）
奥田副知事
教育長
総務部長
総合政策部長
交通・地域社会部長
健康医療福祉部長
観光交流推進部長
県土整備部長
国スポ・障スポ局長
東青地域県民局長
三八地域県民局長
上北地域県民局長
総合政策部次長

次第

1. 開会
2. 議題
   ア　青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）について
   イ　「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について
   ウ　青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況について
3. 閉会

青森県ＤＸ推進プランの進捗状況

資料1-1

＜プランの成果指標＞

07 成果指標

基本目標

本プランにおける2040年のめざす姿の実現に向けて、次の4つの項目について2028年までの数値目標を設定し、進捗管理をしていくことにします。

労働生産性
（就業者1人当たり県内総生産）

〈青森県民経済計算（県）〉

インターネットの普及やデジタル化などにより、暮らしの利便性などが向上

〈青森県民の意識に関する調査〉

DXに取り組む又は検討している中小企業者

〈県企画政策部調べ〉

DXに取り組む又は取組を予定している市町村

〈県企画政策部調べ〉

重要業績評価指標（KPI）

基本目標を達成するために、取組の達成状況を表す指標として次のKPIを設定し、取組の進捗状況を踏まえた上で検証及び改善を図っていきます。
なお、KPIの下に複数の中間指標を設定し、それらを組み合わせ、指数化した上で進捗状況・達成状況を評価します。

産業・しごと分野
- 県内企業のDXの推進状況
- あらゆる産業分野のDXの推進状況
- 多様な働き方の実現状況

暮らし・まち分野
- こども・学校教育のDXの推進状況
- 安全・安心な社会の実現状況

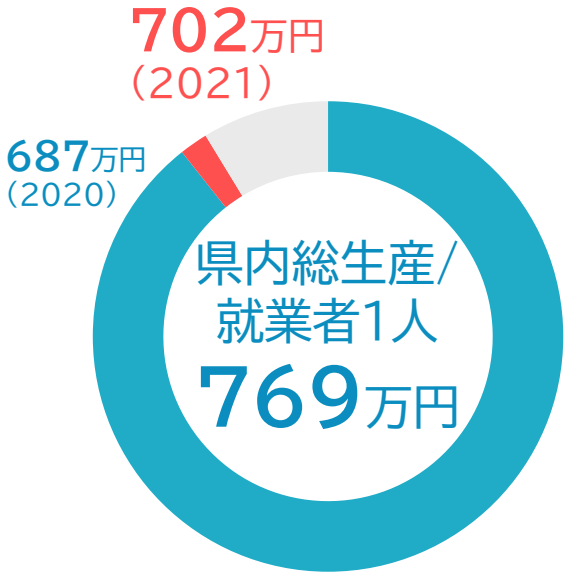
行政経営分野
- DXによる住民サービス向上の達成状況
- 業務の効率化に向けたDXの推進状況
- デジタル人財の育成状況

35

青森県DX推進プラン　基本目標の進捗状況

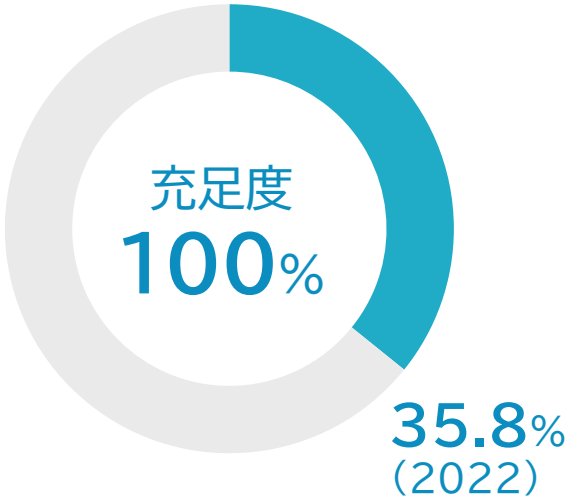
DX推進プランにおける4つの**基本目標**について、直近の数値は以下のとおり。
数値更新のあった3項目については、着実に伸びている。

労働生産性
（就業者1人当たり県内総生産）



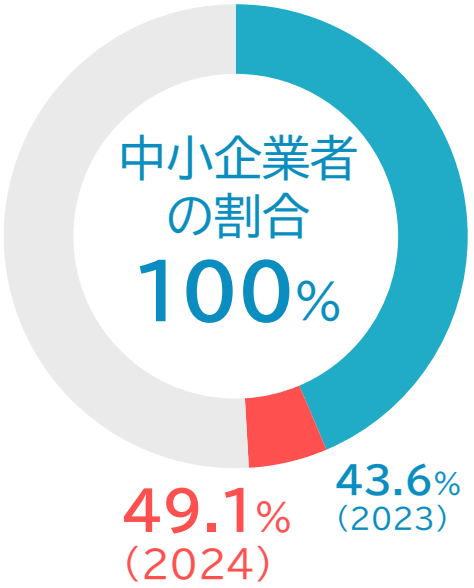
（青森県県民経済計算）

インターネットの普及やデジタル化などにより、暮らしの利便性などが向上



（青森県民の意識に関する調査）
※5年に1度の調査のため更新なし

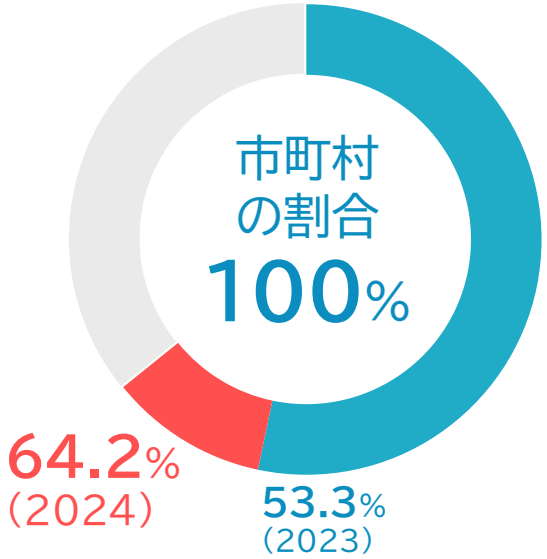
DXに取り組む又は検討している中小企業者



（総合政策部調べ）

DXに取り組む又は取組を予定している市町村

（①産業・しごと、②暮らし・まち、③行政経営の3分野の取組を集計）



（総合政策部調べ）

※グラフ中央が目標値（2028年）

青森県DX推進プラン　重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）

産業・しごと分野

- 県内企業のDXの推進状況
- あらゆる産業分野のDXの推進状況
- 多様な働き方の実現状況

暮らし・まち分野

- こども・学校教育のDXの推進状況
- 安全・安心な社会の実現状況

行政経営分野

- DXによる住民サービス向上の達成状況
- 業務の効率化に向けたDXの推進状況
- デジタル人財の育成状況

- **3分野 8項目のKPI**それぞれの下に**中間指標を設定しKPIを指数化**
- 指数は**ダッシュボード**として県HPに掲載し、県民向けに分かりやすく発信
- 今後は半年に1回程度更新し、進捗状況・達成状況を評価

KPIの指数化について　｜産業・しごと分野　KPI①　県内企業のDXの推進状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
県内企業のデジタル化・DX支援件数（DX総合窓口への相談件数）	375件	ー（R4年度）	ー	109件（R5年度）	29.1%	総合政策部DX推進課調べ（デジタルトランスフォーメーション推進事業（総合的支援体制））
DX・デジタル化推進人財を確保している又は確保に取り組んでいる中小企業者の割合	80%	32.5%（R5年度）	40.6%	35.2%（R6年度）	44.0%	同上
DXコーディネーターの伴走支援によりDX戦略の策定に取り組んでいる企業数	60社	5件（R4年度）	8.3%	12社（R5年度）	20.0%	同上
首都圏デジタル人材との交流会参加者数	450人	159人（R5年度）	35.3%	209人（R6年度）	46.4%	総合政策部DX推進課調べ（デジタルトランスフォーメーション推進事業（人財育成））
DX研修等人財育成イベントへの参加企業数	150社	ー（R4年度）	ー	60社（R5年度）	40.0%	同上

※ダッシュボードの各KPIの値は、複数の中間指標の達成率の平均値から算出している。例えば、「県内企業のDXの推進状況」は上記の5指標から算出。

KPI　35.9%
（達成率の単純平均）

DX推進プラン　目標達成状況ダッシュボード（産業・しごと分野）　2025年1月末時点

県内企業のDX推進状況

35.9%

前期差　－

【指標の構成要素】
県内企業のデジタル化・DX支援件数、DX戦略の策定に取り組んでいる企業数など

あらゆる産業分野のDXの推進状況

51.7%

前期差　－

【指標の構成要素】
スマート農機の導入台数、県観光SNSフォロワー数など

多様な働き方の実現状況

22.9%

前期差　－

【指標の構成要素】
デジタルスキル講座の受講によりデジタルスキルを習得した女性の人数など

代表的な事例（2025年1月末まで）

森羽紙業が受注量予測AIを導入

森羽紙業（五所川原市）では、NTT東日本青森支店と連携し、市場データや気象データなどから受注量を予測するAIを導入している。段ボール在庫量やトラックの配車台数の最適化などにより、年間830万円のコスト削減を見込んでいる。

AIを活用したりんご選果場が稼働（2024年6月）

弘前市で、AIの活用により、りんごの傷の大きさなどを選別する装置を導入したりんご選果場が建設された。今年の収穫シーズンに人が行った作業結果をAIに学習させることで、来年からは作業が自動化される見込み。

弘前商工会議所がスキマバイトアプリを導入（2024年9月）

弘前商工会議所は、専用アプリからの登録で面接や履歴書なしにすぐ働くことができる「スキマバイトサービス」を提供する株式会社タイミー（東京都）と連携協定を締結し、労働力の確保と柔軟な働き方を促進を図っている。

DX推進プラン　目標達成状況ダッシュボード（暮らし・まち分野）　2025年1月末時点

こども・学校教育のDXの推進状況

62.6%

前期差　－

【指標の構成要素】
統合型校務支援システムの整備率、マイナポータルにおける子育て・介護関係の26手続きのオンライン化取組状況など

安全・安心な社会の実現状況

44.1%

前期差　－

【指標の構成要素】
遠隔医療に係る施設基準の届出を行っている医療機関数、地域公共交通のオープンデータ化の割合など

代表的な事例（2025年1月末まで）

県では市町村が行う校務のＩＣＴ化等を支援

県では、働き方改革に向けて市町村が行う学校の環境整備等（校務のICT化など）に係る取組を支援するため、令和6年度から青森県学校における働き方改革推進事業補助金を市町村に交付している。現在、市町村では「統合型校務支援システムの導入」「教室等の大型提示装置の設置」などを実施している。

統合型校務支援システムの主な機能			
学籍等管理（児童生徒情報管理、学級編成、名簿管理など）	出欠管理	成績管理	事務管理
	保健管理	進路情報	グループウェア

県が南部町で高齢者見守り体制の構築を実施

県では令和5年度から南部町南部地区をモデルにして、ICT技術を活用した高齢者の見守り体制の構築と検証を行っている。約140名のモニターが「ICタグ」を持参し、地区内約30箇所に設置されたICT機器「を利用して高齢者の見守りを実施した。

DX推進プラン　目標達成状況ダッシュボード（行政経営分野）　2025年1月末時点

DXによる住民サービス向上の達成状況

63.1%

前期差　－

【指標の構成要素】
オンライン手続き利用率、書かない窓口の導入及び導入に向けて検討している市町村数など

業務の効率化に向けたDXの推進状況

58.0%

前期差　－

【指標の構成要素】
県内市町村におけるテレワーク導入状況、AIの導入状況など

デジタル人財の育成状況

31.0%

前期差　－

【指標の構成要素】
DX推進員の育成数、基礎研修時におけるe-ラーニング受講者数など

代表的な事例（2025年1月末まで）

県内市町村で行政手続き簡素化の動きが加速

県内では、青森市（2024年10月）、八戸市（2024年11月）、十和田市（2024年10月）を始めとする市町村が「書かない窓口」の運用を開始した。マイナンバーカードを読み取るだけで申請書が自動作成されるなど、行政手続きの簡素化が進められている。

県庁ＤＸを進めるための各種取組が進展

県では、行政のデジタル化を加速させるため、2024年７月から庁議・知事レク等のペーパーレス化を開始するとともに、ゼロＦＡＸの取組を推進している。また、2024年10月には従来のテレワーク制度を拡充（週4日、月10日まで可能）し、職員の働き方改革を進めている。

県が５年間で1,000名以上のＤＸ推進員を育成

県では2024年度からＤＸ推進員の育成を進めている。本庁や出先機関の全ての課から推薦された職員が対象となり、年間200名がデジタル技術に関するオンライン講座を受講。５年間で合計1,000名以上の育成をめざしている。

次第

1. 開会
2. 議題
   - ア　青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）について
   - イ　「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について
   - ウ　青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況について
3. 閉会

「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について

資料2-1

- データ連携基盤とは、自治体、企業、個人など多様な主体から提供されるデータを集約し、複数のサービス間で横断的に活用したり、新サービスの創出につなげたりするための基盤である。
- データ連携基盤の活用により、県、市町村等のデータやサービスを連携し、県民一人ひとりに合わせたサービス提供や情報発信が実現できる。
- また、デジタル庁からも各都道府県に対し、「データ連携基盤共同利用ビジョン」の策定について、依頼があったところである。

県と市町村がデータ連携基盤を共同利用することにより、
県民にとっての生活がより豊かで、便利になるサービスの提供をめざす

データ連携基盤の共同利用実現に向けた想定ロードマップ

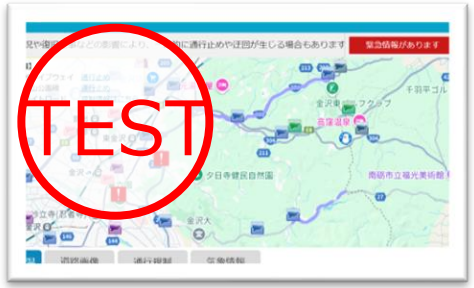
- **Ｒ７年度**は市町村とのデータ連携基盤共同利用に向けて、具体的な協議をスタート。
- まず、**防災分野（除排雪含む）、こども・子育て分野**のサービスを選定・検証。

  ※検討状況を踏まえて、優先順位を定めて、更に分野を絞り込んで基盤検討を進めることも想定。
- **Ｒ８年度**は**国交付金を活用して基盤を設計・構築**し、**最速でＲ９年度のサービス開始**をめざす。

県民モニターによる
有用性検証

サービスの具体的なイメージの
県民・関係者への発信・PR

試験運用開始



サービス開始

基盤なしでも機能提供
可能なサービスは
試行も検討（除排雪等）

市町村
協議

市町村
協議

サービス
選定・有用性検証

基盤検討
- 要件定義
- 概算費用積算

基盤設計・構築

サービス
開始

サービス
拡大

市町村
追加

Ｒ７

Ｒ８

Ｒ９～

※最速のスケジュールを想定して記載しています。

青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン <概要 1/2>

1. はじめに

ビジョン策定の背景と目的、
青森県DX推進プランとの関係を記載

2. データ連携基盤の現況

県内ではむつ市が基盤を整備済

3. データ連携基盤の共同利用を想定する分野

① 防災
② 道路・除排雪
③ こども・子育て
④ 健康
⑤ 観光
⑥ 農林水産業

4. データ連携基盤の共同利用に関する基本的な考え方

- 新たな基盤の整備については、基盤と連携する住民サービスの必要性や有用性等を踏まえて検討する。
- 県は、優良事例の情報提供や相談窓口の設置等により市町村を支援する。
- 県は、市町村による基盤の新規整備を妨げないが、県への報告を求める。
- 市町村が既存の基盤の共同利用を検討する際、県が市町村間の調整を支援する。

など

青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン <概要 2/2>

5. 留意点

- 共同利用における考慮事項（管理運用や自治体間の費用負担の整理等）情報セキュリティ対策の実施
- 状況変化に応じたビジョンの見直し

など

6. 推進体制

青森県電子自治体推進協議会のほか、新たな推進体制の構築も検討

7. 当面の対応スケジュール（想定）

R7	住民サービスの具体化・有用性検証、基盤の概要検討、市町村協議 等
R8以降	基盤の設計・構築、運用体制 等

8. 附属資料

(1)ビジョンの策定に向けた検討の経緯

(2)総務省地域デジタル基盤活用推進事業
推進体制構築支援事業報告

次第

1. 開会
2. 議題
   ア　青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）について
   イ　「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について
   ウ　青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況について
3. 閉会

青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況

資料３

基本方針１ 「全職員のデジタルに関する基礎知識の底上げ」

- 基本研修（人事課）において「デジタルリテラシー」（動画視聴）を実施（602名修了）
- 希望者には、上記講座に加えて基礎・応用的な知識、ITパスポート試験用の受講環境を提供（284名）
- Excel、PowerPoint操作研修受講（191名）など

基本方針２ ＤＸ推進の中核を担う「ＤＸ推進員」の育成

各所属から職員を推薦していただき、ＤＸ推進員として200名を登録し各種研修を受講

- 動画研修：業務効率化に繋がる知識の向上、生成AI等のデジタルツールの活用など学習（6月～3月末）
- 集合研修：現行業務の課題抽出を行い、DX推進に向けた思考法、事業の発案などの手法を学習（39名）
- ツールの利活用：データ可視化ツール「PowerBI」の操作、業務効率化ツール「kintone」での業務改善等に取組中

Ｒ７取組 来年度の実施に向けて

- 来年度は、３００名を育成予定（うち新規２００名以上）
- 各部局におかれては、職員の推薦、ＤＸ推進員の研修受講の環境づくりに引き続きご理解とご協力をお願いします。

（参考）青森県デジタル人財育成方針（育成計画）

DX推進員区分	デジタル人財育成ステージ	手法	育成年数	R6	R7	R8	R9	R10	累計
意欲ある職員	⑤ＡＩ等活用 ④データ利活用	eーラーニング・ハンズオン 集合研修	5年						
			4年						
	③業務改革		3年						
	②業務改善		2年	STEP	100	STEP	STEP		
各所属1名ほか	①業務効率化		1年	200	200	200	200	200	1,000

学びの意欲でステージアップ

方針2

ＤＸ推進員の育成

5年間で1,000名以上を育成

変革意欲の高い職員には、2年目以降も育成年数や目指すキャリアプラン等に応じたカリキュラム

業務効率化を中心としたカリキュラム

方針1 全職員の基礎知識の底上げ

全職員

次第

1. 開会
2. 議題
   ア　青森県DX推進プランの進捗状況（目標達成状況ダッシュボード）について
   イ　「青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン」について
   ウ　青森県デジタル人財育成方針に基づく実施状況について
3. 閉会

資料編

産業・しごと分野　KPI①　　県内企業のDXの推進状況

資料1-2

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
県内企業のデジタル化・DX支援件数（DX総合窓口への相談件数）	375件	ー（R4年度）	ー	109件（R5年度）	29.1%	総合政策部DX推進課調べ（デジタルトランスフォーメーション推進事業（総合的支援体制））
DX・デジタル化推進人財を確保している又は確保に取り組んでいる中小企業者の割合	80%	32.5%（R5年度）	40.6%	35.2%（R6年度）	44.0%	同上
DXコーディネーターの伴走支援によりDX戦略の策定に取り組んでいる企業数	60社	5件（R4年度）	8.3%	12社（R5年度）	20.0%	同上
首都圏デジタル人材との交流会参加者数	450人	159人（R5年度）	35.3%	209人（R6年度）	46.4%	総合政策部DX推進課調べ（デジタルトランスフォーメーション推進事業（人財育成））
DX研修等人財育成イベントへの参加企業数	150社	ー（R4年度）	ー	60社（R5年度）	40.0%	同上

KPI　35.9%
（達成率の単純平均）

産業・しごと分野　KPI②　　あらゆる産業分野のDXの推進状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
稲作の10a 当たりの労働時間削減率（R3年の値との比較）	15%	0%（R3年）	0.0%	6.0%（R4年）	40.0%	農業経営統計調査（農林水産省） R3年労働時間　19.07時間 R4年労働時間　17.93時間
スマート農業機械の導入台数	3,000台	1,683台（R4年度）	56.1%	2,113台（R5年度）	70.5%	農林水産部農林水産政策課調べ（主要メーカーへの聞き取り調査結果）
県観光SNSフォロワー数	150,000人	87,000人（R5年度末）	58.0%	99,658人（R7年1月末時点）	66.4%	観光交流推進部観光政策課調べ
「青森ファンプラットフォーム」を活用したデジタルマーケティング参画団体数	10団体	ー（R4年度）	ー	3団体（R7年1月末時点）	30.0%	観光交流推進部観光政策課調べ（DXによる青森ファン関係強化推進事業）

KPI　51.7%
（達成率の単純平均）

産業・しごと分野　KPI③　　多様な働き方の実現状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
デジタルスキル講座の受講によりデジタルスキルを習得した女性の人数	45人	ー（R4年度）	ー	14人（R5年度）	31.1%	こども家庭部県民活躍推進課調べ（仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業）
労働1時間当たり給与の増加率（R4年の値との比較）	16.6%	0%（R4年）	0.0%	▲0.3%（R5年）	0.0%	毎月勤労統計調査地方調査年報 R4年時間当たり給与　1,827円 R5年時間当たり給与　1,822円
有業者テレワーク実施率	19.1%	ー（R3年）	ー	7.2%（R4年）	37.7%	R4就業構造基本調査（R4年全国値　19.1%）

KPI　22.9%
（達成率の単純平均）

暮らし・まち分野　KPI①　　こども・学校教育のDXの推進状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
教員が授業にICTを活用して指導する能力	100.0%	76.6%（R4年度）	76.6%	78.1%（R5年度）	78.1%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文科省）/「青森県学校教育情報化推進計画」KPI（R5年度全国値　80.4%）
統合型校務支援システムの整備率	100.0%	49.2%（R4年度）	49.2%	54.8%（R5年度）	54.8%	学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文科省）/「青森県学校教育情報化推進計画」KPI（R5年度全国値　91.4%）
マイナポータルにおける子育て・介護関係の26手続きのオンライン化が完了した市町村の割合	100.0%	ー（R4年度）	ー	55.0%（R5年度）	55.0%	デジタル庁ダッシュボード/地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続きのオンライン化取組状況に関するフォローアップ調査（R5年度全国値　65.4%）

KPI　62.6%
（達成率の単純平均）

暮らし・まち分野　KPI②　　安全・安心な社会の実現状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
遠隔医療に係る施設基準の届出を行っている医療機関数	86件	51件（R5年）	59.3%	65（R6年）	75.6%	厚生労働省東北厚生局「施設基準の届出等受理状況一覧」/オンライン診療設備整備費補助
地域公共交通のオープンデータ化の割合	7事業者	ー（R4年度）	ー	2事業者（R5年度）	28. 6%	交通・地域社会部地域交通・連携課調べ（地域交通AX推進事業）/青森県総合戦略KPI
ICT活用工事件数（年間）	120件	40件（R4年度）	33.3%	66件（R5年度）	55.0%	県土整備部整備企画課調べ/青森県総合戦略KPI
橋梁定期点検AI活用率	100.0%	ー（R4年度）	ー	19.3%（R5年度）	19.3%	県土整備部道路課調べ
青森県警察防犯アプリ「まもリン」ダウンロード数	30,000回	ー（R4年度）	ー	16,019回（R5年度）	53.4%	第6次青森県犯罪のない安全・安心まちづくり推進計画KPI
デジタルデバイド対策を実施している市町村数	40市町村	10市町村（R4年度）	25.0%	13市町村（R5年度）	32.5%	総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

KPI　44.1%
（達成率の単純平均）

行政経営分野　KPI①　　DXによる住民サービス向上の達成状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
オンライン手続き利用率(県)	37.8%	ー（R4年度）	ー	30.2%（R5年度）	79.9%	総務省「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況調査」（R5年度全国値　37.8%）
オンライン手続き利用率(市町村)	68.4%	ー（R4年度）	ー	44.1%（R5年度）	64.5%	総務省「地方公共団体の行政手続等に係るオンライン利用状況調査」（R5年度全国値　68.4%）
書かない窓口の導入及び導入に向けて検討している市町村数	40市町村	ー（R4年度）	ー	18市町村（R5年度）	45.0%	総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査（自治体フロントヤード改革取組状況調査にかかる項目について）」（R5年度全国値　20.9%）

KPI　63.1%
（達成率の単純平均）

行政経営分野　KPI②　　業務の効率化に向けたDXの推進状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
コピー用紙削減枚数（対R4年度比）	87,974,100枚	0枚（R4年度）	0.0%	9,896,962枚（R5年度）	11.2%	青森県環境白書
県内市町村におけるテレワークの導入率	60.1%	40.0%（R4年度）	66.5%	45.0%（R5年度）	74.8%	総務省「地方公共団体におけるテレワークに関する取組状況の調査」（R5年度全国値　60.1%）
県内市町村におけるAIの導入率	45.4%	25.0%（R4年度）	55.0%	40.0%（R5年度）	88.1%	総務省「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（R5年度全国値　45.4%）

KPI　58.0%
（達成率の単純平均）

行政経営分野　KPI③　　デジタル人財の育成状況

中間指標名	目標値（A）	前期の値（B）	前期の達成率（B/A）×100=C	直近の値（D）	直近の達成率（D/A）×100=E	データの出所
DX推進員の育成数	1,000人	ー（R5年度）	ー	0人（R6年度）※R6年度開始の取組	0.0%	総合政策部DX推進課「青森県デジタル人財育成方針」
基礎研修時等におけるe-ラーニング受講者数	3,707人	ー（R5年度）	ー	0人（R6年度）※R6年度開始の取組	0.0%	総合政策部DX推進課「青森県デジタル人財育成方針」
DX推進のための職員育成に取り組む市町村の割合	75.3%	70.0%（R4年度）	92.9%	70.0%（R5年度）	92.9%	総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」（R5年度全国値　75.3%）

KPI　31.0%
（達成率の単純平均）

青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）

資料2-2

＜構成＞

1　はじめに
2　データ連携基盤の現況
3　データ連携基盤の共同利用を想定する分野
4　データ連携基盤の共同利用に関する基本的な考え方
5　留意点
6　推進体制
7　当面の対応スケジュール（想定）
8　附属資料

青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）

１　はじめに

（１）ビジョン策定の背景と目的

デジタル庁は、令和６年５月１０日付け事務連絡において、「分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で１つに限る」などの「データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方」を示し、データ連携基盤の共同利用を促すとともに、各都道府県に対し、データ連携基盤共同利用ビジョンを策定するよう求めている。これを受け、県では、国の基本的な考え方と本県における現状を踏まえて、青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（以下「本ビジョン」という。）を策定する。

本ビジョンは、青森県があらゆる分野でＤＸを推進するための一助となるものである。

（２）「青森県DX推進プラン」との関係

本ビジョンは、青森県DX推進プランにおける「各分野を支える基盤整備」のうち、「デジタル基盤の整備」を具体化するものであり、かつ、「データの利活用」を促進するものである。

青森県におけるデータ連携基盤共同利用に関するビジョン（案）

2　データ連携基盤の現況

県内では、むつ市がパーソナルデータを取り扱うデータ連携基盤を整備しており、マイナンバーカードと連携した住民パスポートサービスなどを提供している。

3　データ連携基盤の共同利用を想定する分野

県では、令和６年度に、以下の分野を対象として、共同利用に向けた検討を進めてきた。

引き続き、防災や道路・除排雪、こども・子育て分野など以下の分野を中心に、データ連携基盤と連携する住民サービスの必要性や有用性、費用対効果等を踏まえ、県と市町村の協働により導入検討を進める。

①防災
②道路・除排雪
③こども・子育て
④健康
⑤観光
⑥農林水産業

4　データ連携基盤の共同利用に関する基本的な考え方

- 県の新たなデータ連携基盤の整備については、データ連携基盤と連携する住民サービスの必要性や有用性、費用対効果、共同利用の実現可能性等を踏まえて検討する。
- 県は、データ連携基盤の優良事例などの情報提供を通じ、県内市町村のデータ連携基盤への理解促進に努める。
- 県は、データ連携基盤に関する情報提供や将来的な乱立抑制の観点から県内市町村に対し助言等を行う相談窓口を設置する。
- 県は、県内市町村がそれぞれの必要性に応じてデータ連携基盤を新たに整備することを妨げない。ただし、データ連携基盤の乱立抑制の観点から、県内市町村はデータ連携基盤の検討に当たり県に報告するものとする。
- 県は、県内の既存のデータ連携基盤に係る情報提供を行う。また、市町村が既存のデータ連携基盤の共同利用を検討するに当たっては、県が市町村間の調整を支援する。

5　留意点

- 県及び市町村は、データ連携基盤の共同利用においては、主管自治体における管理運用や自治体間の費用負担の整理、費用対効果、関係法令に基づく個人情報の取扱い、取り扱うデータの範囲や内容の妥当性等の技術的課題等を考慮するとともに、データ連携基盤における情報漏洩や障害等のインシデントに対する情報セキュリティ対策を適切に実施するものとする。
- 現在、県が運用している「青い森オープンデータカタログサイト」は、県内全市町村がオープンデータを登録する仕組みであるが、データ連携機能を有したものではない。本サイトの更改等は、現時点で未定である。
- 本ビジョンは今後の状況変化に応じて柔軟に見直すものとする。

6　推進体制

- 既設の「青森県電子自治体推進協議会」の枠組みを活用するほか、新たな推進体制の構築についても検討する。

7　当面の対応スケジュール（想定）

- 令和７年度（2025年度）
  データ連携基盤を用いた住民サービスの具体的な検討及び有用性の検証、データ連携基盤の概要検討、県内市町村との共同利用に向けた協議等
- 令和８年度（2026年度）以降
  令和７年度の取組を踏まえ、データ連携基盤の設計・構築、市町村との共同利用に向けて必要な整理（運用体制や費用分担等)を想定

8　附属資料

(1)データ連携基盤共同利用ビジョンの策定に向けた検討の経緯について
(2)総務省地域デジタル基盤活用推進事業推進体制構築支援事業報告（あおもりDX推進体制構築支援コンソーシアム）

資料2-3

附属資料１

データ連携基盤共同利用ビジョンの策定に向けた検討の経緯について

令和7年2月

総合政策部 DX推進課

青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討経緯（前半）

国のデジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、地方自治体におけるデータ連携基盤の整備が加速しつつあることを受け、データ連携基盤の乱立抑制等を目的として、デジタル庁から都道府県に対し「データ連携基盤共同利用ビジョン」の策定や市町村相談体制の構築などの求めがあった。

当課では、令和6年度内の共同利用ビジョンの策定に向けて検討を進めている。

5月10日	デジタル庁 事務連絡「データ連携基盤に関する状況把握及び『共同利用ビジョン』の策定について」発出
6月7日	第1回青森県電子自治体推進協議会　第1回データ利活用部会にて、データ連携基盤共同利用ビジョンの策定など、本年度の取組を説明。
6月下旬～7月末	市町村の現状調査（アンケート・ヒアリング）を実施
8月	市町村向け現状調査の結果を踏まえ検討分野（6分野）を設定

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討

市町村向け現状調査(アンケート・ヒアリング)の結果を踏まえ検討分野を設定

①アンケートにおいて、5割以上の市町村(市部・町村部別の場合は市)が、DXの取組を実施していると回答した**防災分野、こども・子育て分野、農林水産業分野、観光分野**
②積雪の多い地域特性から、DX推進の取組希望の多い**道路(除排雪)分野**
③市部で具体的な取組が進められている**健康医療福祉分野**

防災	健康医療福祉	こども・子育て
観光	農林水産業	道路 (除排雪含む)

「データ連携基盤共同利用ビジョン」策定に向けた検討経緯（後半）

以下のスケジュールで進めている。

9月11日	電子自治体推進協議会（第2回データ利活用部会）において、 データ連携基盤の理解を深めるためのセミナー・ワークショップを開催
9月24日～10月29日	・検討分野（6分野）それぞれについて、データ活用イメージの共有を図るため、 県及び市町村の事業担当課職員による分野別検討ワークショップを開催 ・ワークショップにおける意見・アイデア等の取りまとめ結果の内容確認
12月中旬～下旬	「共同利用ビジョン」（素案）を作成・提示 （市町村及び庁内への意見照会）
令和7年2月上旬～中旬	「共同利用ビジョン」（案）を作成・提示 市町村及び庁内への意見照会
令和7年2月末	「共同利用ビジョン」を決定 （県DX推進本部）

分野別検討ワークショップの流れ

STEP1

セミナー

ワークショップの議論の前提となる基礎知識を共有

- データ連携基盤の基礎知識の習得。
- 分野ごとの所轄官庁の方針・取組理解。
- 他自治体のデジ田参考事例把握。

STEP2

ワークショップ

各分野における提供サービスや実施に向けた課題等を議論・検討

- 各分野において、データの利活用や連携により、課題の解決等につながる具体的なサービス案を検討。
- 出されたサービス案の実現に向けた優先度設定。
- 実現に向けた課題を把握。

STEP3

分野別に意見を集約

グループワークで出た意見・アイデア等を基に分野別WSの検討の成果として取りまとめ

- デジタル化やDXによって課題解決ができる可能性があるもの。
- データ連携基盤を利用する必要があるもの。
- 実現可能性が見込まれるもの。

県及び市町村の担当部局への内容確認

「共同利用ビジョン」素案を作成

市町村・庁内への意見照会①

分野別検討ワークショップの実施

検討分野として定めた6分野にて、県及び市町村の業務担当課による
ワークショップを開催した。

No.	日付	時間	分野	参集範囲	会場	参加者
1	9/24(火)	13:15～ 16:30	農林水産業	左記の分野の 業務担当者 (県・市町村)	新町キューブ 3階会議室	22人 16市町村・県
2	10/1(火)	13:15～ 16:30	観光		東奥日報新町ビル 3階ホールA・B	24人 19市町村・県
3	10/8(火)	13:15～ 16:30	健康医療福祉		新町キューブ 3階会議室	27人 14市町村・県
4	10/16(水)	13:15～ 16:30	防災		県庁西棟 889会議室	13人 7市町村・県
5	10/23(水)	13:15～ 16:30	こども・子育て		新町キューブ 3階会議室	15人 10市町村・県
6	10/29(火)	13:15～ 16:30	道路(除排雪含む)		県庁西棟 889会議室	18人 12市町村・県

分野別検討ワークショップの実施状況

県と市町村の事業担当課が参加して実施し、活発な意見交換・議論がなされた。

農林水産業　9/24

観光　10/1

健康医療福祉　10/8

防災　10/16

こども・子育て　10/23

道路　10/29

分野別検討での意見・アイデア等の取りまとめ

分野別検討での意見・アイデア等の取りまとめ

- 次頁から、分野別ワークショップのグループワークで出された意見・アイデア等を基に、検討の成果として当課が取りまとめた内容を示す。
- これまでの検討を踏まえ、防災やこども・子育て分野など以下の分野を中心に、具体的な住民サービスを検討する。
- その必要性や有用性、費用対効果等を踏まえ、県と市町村の協働により導入検討を進めていく。

防災

こども・子育て

健康

観光

農林水産業

道路・除排雪

→ 具体的なサービスの検討

防災分野における意見・アイデア

発災直前から、応急、復旧復興時まで切れ目ない支援をDXで実現

切迫時(発災直前)

避難促進

©福島県

住民の安全を守る総合的情報発信

災害や防災の情報を一元的に発信し県民に届ける。現在の位置情報等によって強く避難喚起を行い、県民が避難等の適切な行動をとれるよう支援。

発災

応急時

被災計測・情報収集の効率化

©国土交通省

災害情報収集の効率化

市町村からの避難所、避難者等の情報がほぼリアルタイムで県に共有される。収集した情報は、その性質や必要性に応じて総合防災情報システムやその他のプラットフォーム上に集約。住民投稿型の情報収集の仕組みにより、画像や動画等についても幅広く情報収集もできるように。

復旧・復興時

生活再建支援

©大垣市

切れ目のない被災者支援

避難者や要支援者に対して、個人の情報に基づいて申請の省力化や切れ目のない被災者支援が受けられるサービスを実現。

健康分野における意見・アイデア

データを連携・活用することで県民の健康増進から、EBPM、業務効率化をDXで実現

健康管理

県民の健康増進・EBPM

健康診断結果データの活用・分析

各保険者がそれぞれ管理する健康診断結果等のデータを匿名化した上で集約し、地域別や性別、年齢階層別などの分析などにより、傾向に合わせた健康づくりの施策を実施するなど、健康分野の施策のエビデンスとして活用。

県民の利便性向上

県民の利便性向上・業務効率化

健康・医療・福祉分野の各データの連携

健康・医療・福祉の各分野で個別に管理されているデータや、同一分野内でも業務ごとに分散管理されているデータを集約・連携することで、統計や分析、施策検討などの業務効率が向上する。また、窓口業務で活用することにより、県民の利便性が高まる。

こども・子育て分野における意見・アイデア

こどもに関する情報収集の負担軽減や、簡単に相談できる体制づくりをDXで実現

子育て支援情報の発信

子育て世帯の利便性の向上

地域の子育て関連情報のプッシュ型情報発信

県内の子育てに役立つ情報（子育て支援制度や支援施設、お出かけスポット、こども向けイベント情報など）を統一的なプラットフォームに集約。こどもや保護者の属性に応じて一人ひとりに合わせたプッシュ型の情報発信を実施。こども関係のオンライン手続きとの連携も検討。

（※子育て支援制度の集約・情報発信は、国が整備する「子育て支援制度レジストリ」（データベース）の動きなども踏まえて検討）

デジタルワンストップサービス

子育て世帯の利便性の向上・業務改善

こども・子育て相談窓口（オンライン、SNS）

子育て関連の相談先を一本化し、ここに来れば様々な種類の相談が受けられる窓口を設置。ＳＮＳなどからのオンライン相談を可能にし、チャットボットやＡＩを活用して適切な支援先に振り分ける。相談者の利便性向上や行政側の相談管理・情報共有・分析機能を強化する。

観光分野における意見・アイデア

情報発信の効率化・精度向上による旅行者の利便性向上及び周遊促進、観光産業の生産性向上をDXで実現

旅行者の利便性向上及び周遊促進

情報発信の効率化・精度向上により
旅行者の利便性向上及び周遊促進の実現

観光地経営の高度化・観光産業の生産性向上の実現

観光情報の集約・案内
多言語対応

観光地、宿泊施設、グルメ、土産、イベント、交通、天候など、
あらゆる情報を自動収集し、多言語対応を含め案内する。

マーケティングデータの
収集・活用

人流データ等のマーケティングデータを収集することにより、ニーズを
把握し、受入環境整備、商品開発、プロモーション等へ活用する。

農林水産業分野における意見・アイデア

生産現場から、流通・小売までデータに基づいた効率化や高収量・高付加化をDXで実現

生産現場

安定生産・需給調整・農作業効率化の実現

生産者の作業内容のデータ化・見える化

生産者の作業日報の記録・入力をデジタル化し、農作業の情報を　データ化・定量化するとともに、市町村が保有する農地の情報と連携し、作業情報を見える化することで農業の生産性向上を図る。
　生産現場で必要とされる労働力の需要を見える化することで、労働力不足の解消に寄与する。

生産現場

安定生産・技能継承・農作業効率化の実現

遠隔での作業管理・データ分析による生産支援

気温・水温等の気象情報等とリアルタイム衛星画像を連携したデータをマップ上で閲覧可能にするとともに、水管理の自動化や圃場監視、施肥時期に関する情報提供等など、データとAIを用いた作業支援を実現する。デジタル活用で農作業を効率化・省力化し、担い手増加や所得向上に寄与する。

流通・小売

消費者ニーズに合った商品開発・
高収量・高付加価値化の実現

データに基づいたマーケティング・販路開拓

小売データの取得や分析などにより把握した消費者ニーズに関する情報を生産者に提供することで、消費者ニーズに応じた農作物の品目・品種の作付けを促すなど、農家の収益力向上を図る。

道路・除排雪分野における意見・アイデア

異状検知の省力化、日々の管理業務の効率化、現場作業の遠隔化・自動化・自律化をDXで実現

異状検知の省力化

業務効率化・道路の破損、異状の早期発見と省力化

画像データを活用した道路異状検知

除排雪や道路破損等に係る県民からの通報や苦情の初期対応に自動応答やAIを活用し、事案の重要度・緊急度によって振分けすることで、重大な事案に職員の対応を集中する。データを蓄積・分析することで、通報の原因特定や改善に活かす。県民からの道路破損等の通報を画像・位置情報などを付したデータで受領することにより、正確性や信ぴょう性が確保されることで速やかな対応が可能になる。

日々の管理業務の効率化

道路状況管理の効率化　住民等の安全性や利便性の向上

道路管理者別情報の一元管理・共有

通行規制情報など、道路管理者（国・県・市町村）や警察に分散している情報をシステム上で集約する。地図上で一元的に確認できるように。必要な情報はＷＥＢサイトなどで県民向けにも公開。

業務効率化

画像・位置情報を活用したオンライン通報と通報・苦情対応のAI活用

現場作業の遠隔化・自動化・自律化

除排雪の効率化

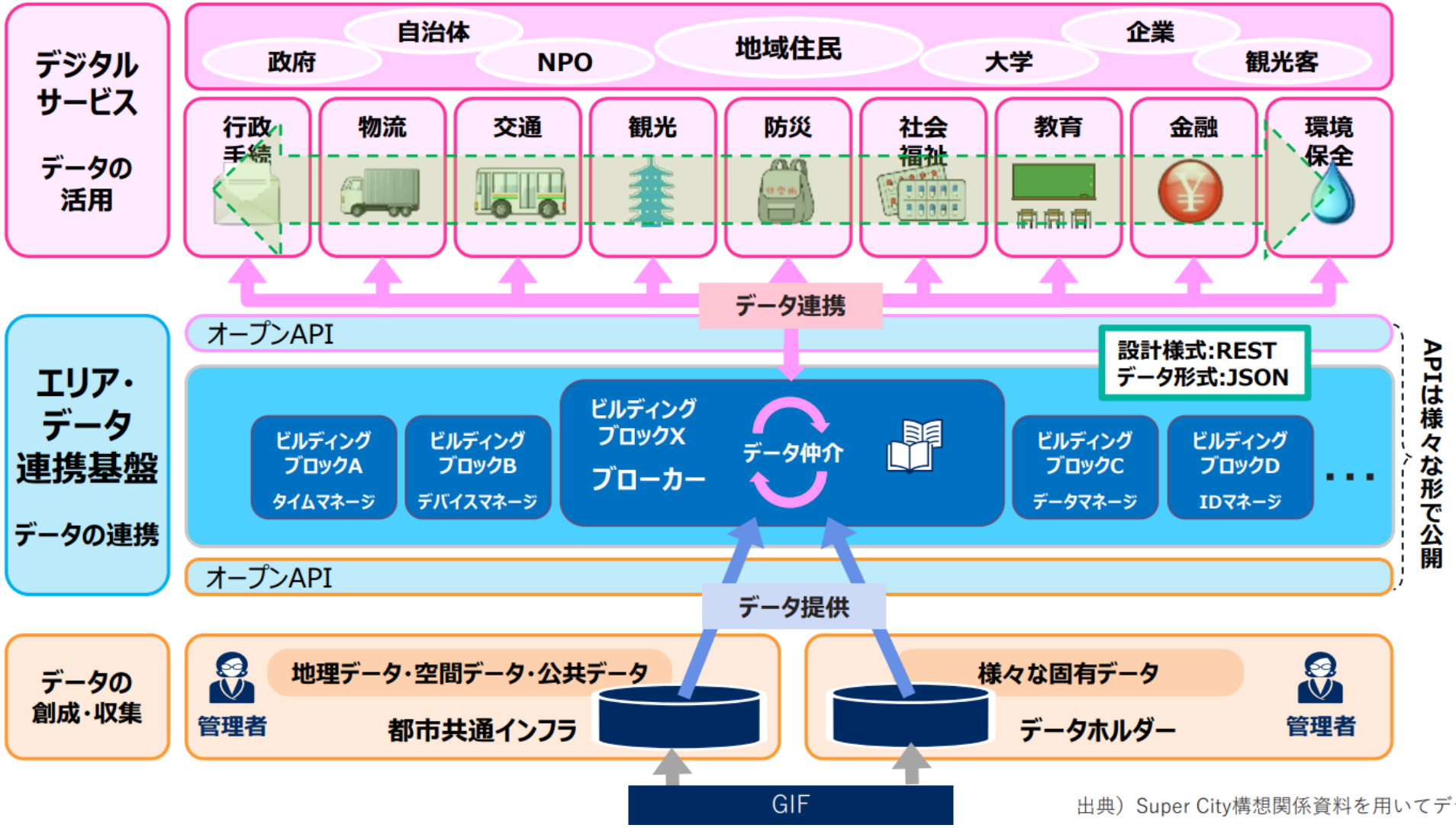
除排雪の出動要請の自動化/効率的な除雪をAI等で支援

センサーやカメラにより積雪量を把握して行政側に通知することで、除雪事業者への出動要請をサポート。または、積雪量の閾値を定めて出動要請を自動化する。降雪予想などの気象データとも組み合わせて、積雪量を予測し、AIにより効率的な除雪を支援する。

参考資料

参考｜データ連携基盤の役割

優れた要素技術を様々な分野で連携・組み合わせて様々なサービスを提供するために必要な「データの創成」→「データの連携」→「データの活用」のサイクルを支えるための基盤



6

出典）Super City構想関係資料を用いてデジタル庁で作成

参考｜デジタル庁事務連絡の内容 1/3

データ連携基盤の共同利用の基本的な考え方

●データ連携基盤に関する今後の方針について

（１）　分野別にデータ連携基盤は、原則、各都道府県で１つに限る（※1）

（２）　分野間のデータ連携基盤は、各都道府県で１つに限る

（３）　これらは原則、カタログ(※２)が推奨するデータ連携基盤技術から採用する

（※１）特定分野におけるデータの扱い等の特性上、別建てにすることが有益な場合に限り、特定分野に特化したデータ連携基盤は原則、各都道府県で１つに絞る（例：主に医療に分野に特化など）

（※２）「デジタル実装の優良事例を支えるサービス／システムのカタログ」（令和６年２月９日時点更新）

なお、県内にＡ分野のデータ連携基盤がある場合において、x市が県外のＡ分野のデータ連携基盤を共同利用したために、県内でＡ分野において外見上複数の連携基盤が利用されているとしても、新たに別の連携基盤が整備されたものとは扱わない。

参考｜デジタル庁事務連絡の内容 2/3

データ連携基盤共同利用ビジョンの策定について

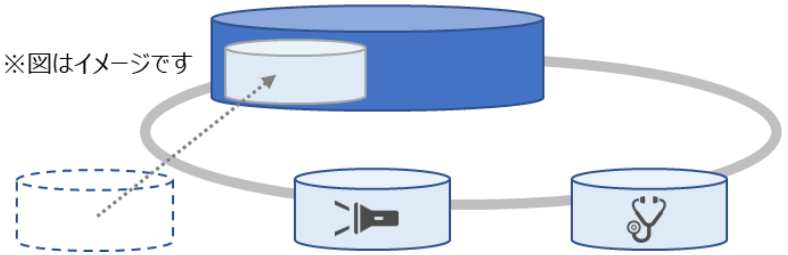
地域内におけるデータ連携基盤の有効活用の観点から、都道府県及び市区町村間にて現況把握・位置づけの整理等を実施し、令和６年度内に以下ビジョンの策定を検討していただきたい

都道府県への依頼事項

＜R6年度中にお願いしたいこと＞

- 都道府県は、市区町村が保有するデータ連携基盤の整備状況や当該基盤の機能・用途等について**現状把握を行う**こと。
- 市区町村がデータ連携基盤の新規利用を検討する際、**都道府県に相談をできるような体制を築き、基盤の乱立抑制・共同利用を促す”ハブ”としての役割を担い**、市区町村が過分な投資をせずに既にある基盤を有効活用できるようサポートすること。
- 関係する市区町村とよく協議の上、データ連携基盤の**有効活用／複数団体による共同利用や将来的な整理統合**も含めた**中長期的な方針を策定**すること。

※図はイメージです



データ連携基盤共同利用ビジョンの構成要素イメージ

1．データ連携基盤の現況

- 誰（事業者）が構築し、何の分野・サービスにおいて、どのようなデータについて、どのように基盤が活用されているか

2．方針例

- 県主導で積極的に構築し、市町村に対して提供する。
- 県独自には当面構築せず、＊＊町が構築した既存の基盤を共同利用することを基本として、他の市町村による利用が生じたときには県が主導で調整を行う。
- ＊＊市が構築した既存の基盤を都道府県に移管し、広域に提供するための改修を加える。

3．考慮事項

- 取り扱うデータの内容、DB等の容量、対象規模、費用負担、データ連携方法の精査（見直し含む）

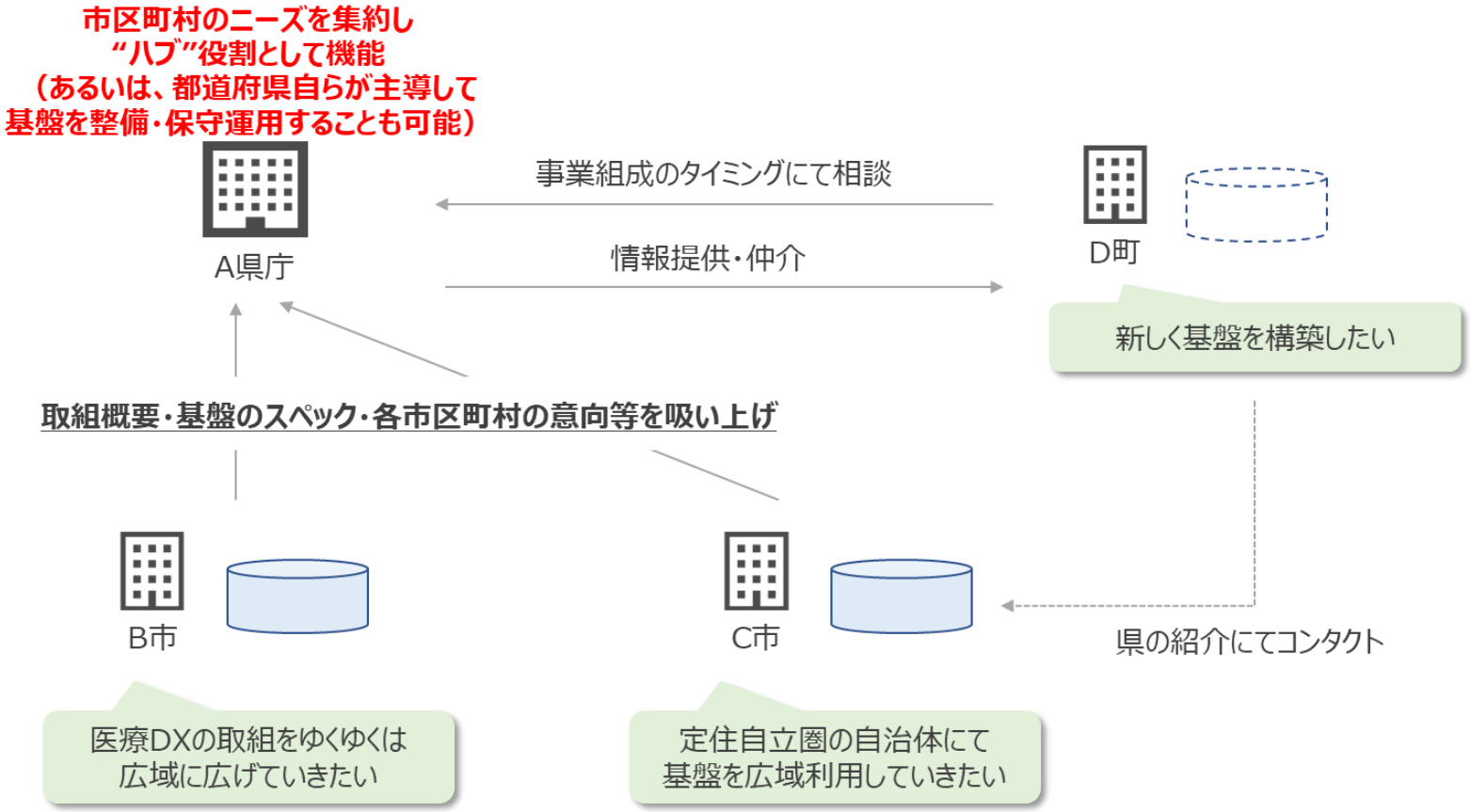
4．方針を踏まえた当面の対応スケジュール（年度単位の取組）

- 2025年度より向こう３年以上

参考｜デジタル庁事務連絡の内容 3/3

データ連携基盤共同利用ビジョンの策定にあたる都道府県への期待役割

都道府県においては、市区町村のデータ連携基盤の状況を情報収集し、市区町村が基盤の新規構築を検討する際、まず最初に都道府県に相談をできるような体制を築き、分野・サービス等も踏まえながら、既に構築済の自治体の担当者をつなぎ、基盤の乱立抑制・共同利用を促す”情報のハブ”としての役割を担っていただきたい（あるいは、都道府県自らが主導）。



資料2-4

附属資料２

総務省地域デジタル基盤活用推進事業
推進体制構築支援
事業報告

2025年1月27日（月）

あおもりDX推進体制構築支援コンソーシアム

電通総研

Aomori Creation Partners
あおもり創生パートナーズ株式会社

INDEX

01.　これまでの検討の経緯　… P.03
02.　分野別のサービス案　… P.08

１．これまでの検討の経緯

これまでの主な取組

青森県電子自治体推進協議会

市町村とのデータ連携基盤の共同利用に向けた協議・合意形成を円滑に進めるための場

市町村アンケート/ヒアリング

地域DXに対する期待や課題について詳細に把握し検討分野を絞り込み

6月下旬～7月末

データ利活用部会 情報主管課向けワークショップ

データ連携基盤や地域DXに関する知識の習得、理解・関心を底上げ、自分ごと化する機会

9月11日

データ利活用部会 分野別ワークショップ

県民の暮らしを向上させ、産業を活性化させるDXサービスを検討

9月24日～10月29日

伴走支援を通した事業前半の青森県のアウトカム

県と市町村の関係強化

県と市町村がDXサービスについて、直接話し合う機会を設けることができ、**“県だけではなく、市町村も連携してDXを推進する”という意識と関係性**が生まれている

DX知見向上・自分ごと化

参加した市町村のDX担当者のうち情報主管課向けWSでは**9割近くの方がデータ連携基盤について理解し**4割近くの方が使用してみたい意向あり

データ活用・提供サービスの具体案の検討分野

市町村向け現状調査の結果を踏まえて検討分野を設定し
これらの６分野において個別ワークショップを実施。
ワークショップでの意見・アイデアを取りまとめた。

産業・しごと分野

- 農林水産業
- 観光

暮らし・まち分野

- こども・子育て
- 防災
- 道路（除排雪含む）
- 健康医療福祉

分野別ワークショップの実施状況

県と市町村の事業課が参加して実施。活発な意見交換がなされた。

産業・しごと分野

農林水産業　9/24

産業・しごと分野

観光　10/1

暮らし・まち分野

健康医療福祉　10/8

暮らし・まち分野

防災　10/16

暮らし・まち分野

こども・子育て　10/23

暮らし・まち分野

道路　10/29

サービス導入に取り組む分野

6分野において具体的なサービスを検討

県民ニーズやサービスの実効性などを踏まえ、
まずは、防災分野とこども・子育て分野における
サービス導入に取り組むことを御提案

防災

こども・子育て

２.分野別のサービス案

02.1

防災サービス詳細案

防災分野の各フェーズにおける行政の対応

	平時	応急時	復旧・復興時
行政の対応	● 防災に関する情報の発信 ● ハザードマップの公開 ● 避難所の指定 ● 防災教育 など	● 災害対策本部の運営 ● 被災状況の把握 ● 災害情報の発信 ● 避難所の運営 ● 救助・救援の開始 など	● 罹災証明書の発行 ● 被災者支援 など

防災分野の各フェーズにおける課題

下線部の課題に今回のサービスで対応

	平時	応急時	復旧・復興時
課題	● 災害への備えが十分にできていない ● 自分自身や家族の避難先を確認していない ● 地域コミュニティでの助け合いの基盤がない ● 住民の防災意識向上が難しい	● 最新の災害発生状況を把握したい ● 家族や友人、知人の安否が知りたい ● 避難者が多いと、避難所入所手続きに時間がかかる ● 避難所の現状把握が難しい ● 被害状況等の把握に時間と手間がかかる	● 被災した際、どのような支援を受けられるか漏れなく知りたい ● 支援策の申請は簡便に行いたい ● 経済的なダメージが大きい ● 被災が長期化すると長引くと心身が疲弊する

県民向け防災サービス(案)

あおもり防災アプリ

情報支援で県民の命と暮らしを守る

有時

機能①

災害情報 リアルタイム表示

- 浸水、震度分布、火災発生、渋滞・通行止め、公共交通機関の運行・運休状況、電気・水道・ガス等の障害、通信障害等をマップ等で表示

機能②

家族の安否確認

- 事前に登録しておいた家族や友人の安否や居場所がわかり迅速に連絡を取れる

イメージ

機能③

スムーズな避難所入退受付

- QRコードやマイナンバーカード連携により避難所にスムーズにチェックイン

機能④

罹災証明の電子申請・交付

- マイナンバーカードと連携し、避難者や要支援者に対して、オンライン申請受付・コンビニで罹災証明書の発行

県民向け防災サービス(案)

あおもり防災アプリ

平時から防災意識を高める・備える

平時

機能①

災害情報プッシュ通知

- 「マイエリア」登録
- 気象情報や災害情報、避難所情報などの防災情報を配信

機能②

防災マップ

- 避難所・高所・広域避難場所・医療機関・AED・ハザードマップを表示
- 電波がなくても見れるオフライン地図（市町村単位）のダウンロード

イメージ

機能③

避難シミュレーション

- 自宅や会社などから、避難所や病院などへのルートを確認できる

機能④

マイ避難情報登録

- 自身の個人情報・家族の事前登録
- 要支援情報やペット有無・医療関係者・教職員等・ボランティアスタッフ希望なども登録

行政向け機能(案)

災害情報管理ダッシュボード

被災情報把握をデジタル化
データをもとにダッシュボードでリアルタイムに可視化

情報収集のデジタル化

- ライブカメラやセンサーから収集した県内の河川や道路状況
- 公共交通・電力・水道・通信等は各機関が公表しているデータをAPI連携等で取得
- 住民からの被災状況の画像報告も活用

新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との連携

- 省庁・民間・防災科研・他自治体等からSOBO-WEBに集約・加工され、配信される情報をシステム連携で取り込み

情報の集約・分析

イメージ

【ダッシュボード表示項目】

- 気象情報/インフラ被害情報/交通情報（鉄道、航空機、船舶）/避難所情報（収容可能人数、避難者数、避難物資不足・病人発生・犯罪発生）
- 避難者情報(属性・要支援等)
- 地理情報システム（GIS）

住民へのプッシュ通知

- 気象情報(警報・注意報)
- 避難所情報・医療機関情報
- 火災・怪我・病気等の発生状況による注意喚起
- インフラ開通・公共交通機関運行状況
- 被災者が利用できる支援の申請方法

データに基づく災害本部における対策・指示

- 災害状況の被害規模・リアルタイム進行状況
- 避難所の稼働状況・避難者分布の把握・運営指示
- 物資やボランティア・医師等の適切な配置
- 関係機関との連携や復旧計画

県民向け防災サービス(案)

あおもり防災アプリ

国・県・市町村の連携で
道路の除排雪状況の見える化

現状

- 国・県・市町村で道路管理者が異なり個別に除排雪状況を管理
- 除排雪状況を公開している市町村は一部のみ（青森市・弘前市・むつ市）

今後

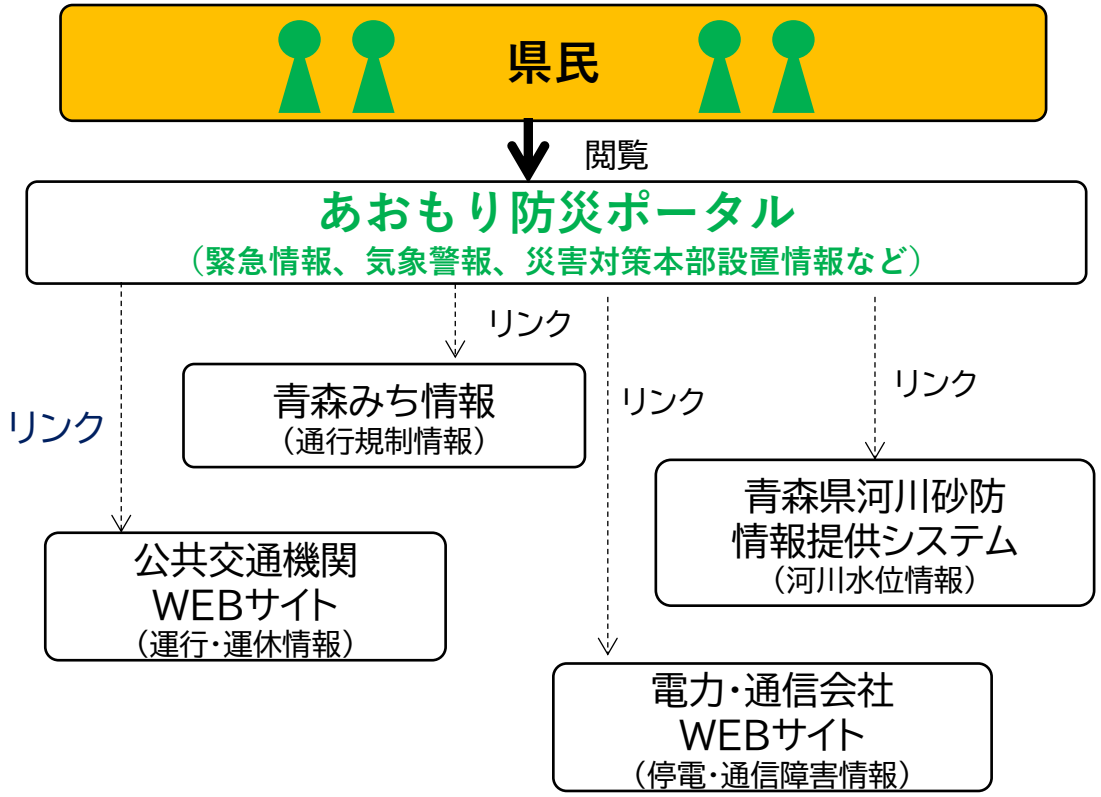
- 国道・県道・市町村道の除排雪状況を一元的に管理・公開し、共通の地図上で確認できる
- 除排雪予定もアプリ上で確認

防災DXサービスで暮らしがどう変わる？その①

災害関連情報を見やすくワンストップで提供

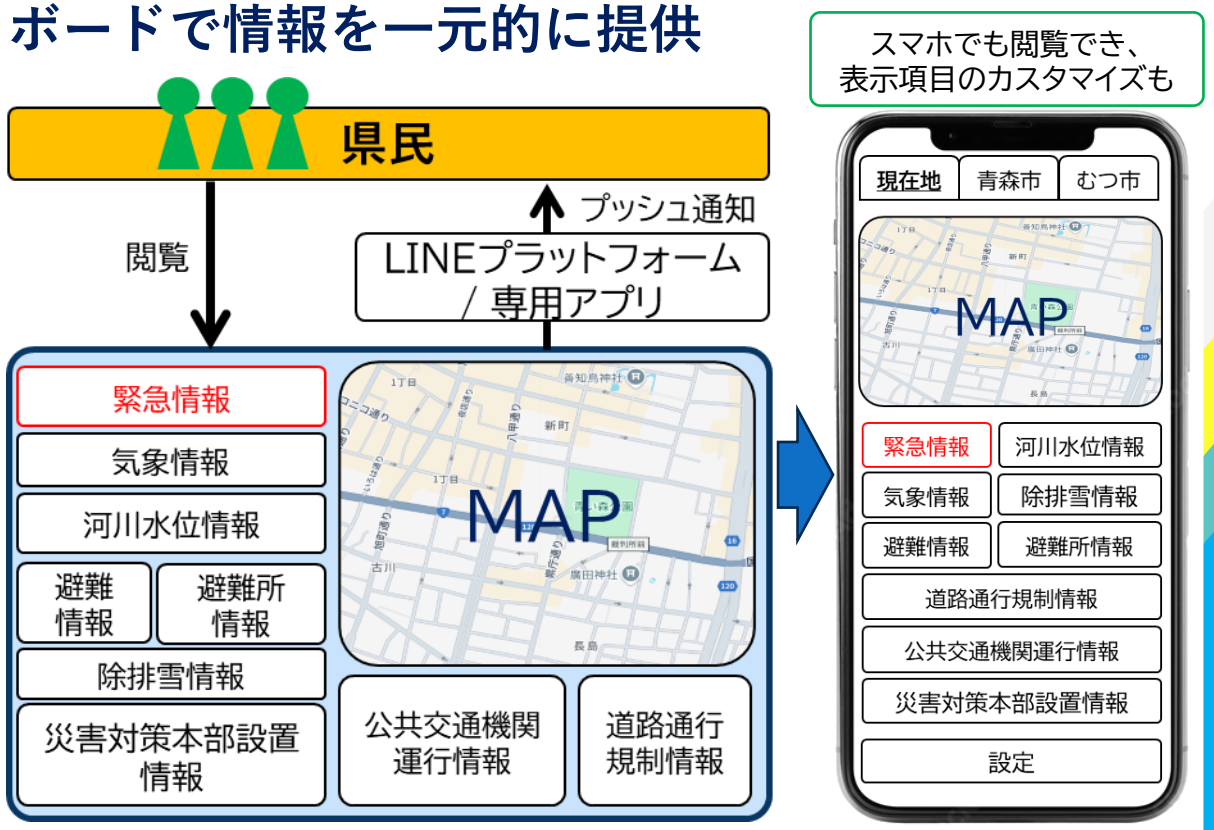
現状

・情報が各サイトやアカウントに分散している
・情報発信がプル型（各自がサイトを訪問）



今後

あおもり防災ポータル及びアプリのダッシュボードで情報を一元的に提供



関係各所のシステムとの連携により、情報を集約

パーソナライズされた避難情報の発信と支援

現状

- 全ての県民に同一の情報を提供（Yahoo!防災では位置情報に基づきエリアメールを提供）
- 避難者の個人情報（アレルギーや服薬などの要配慮事項など）が避難所内で共有されず、配慮が行き届かない

今後

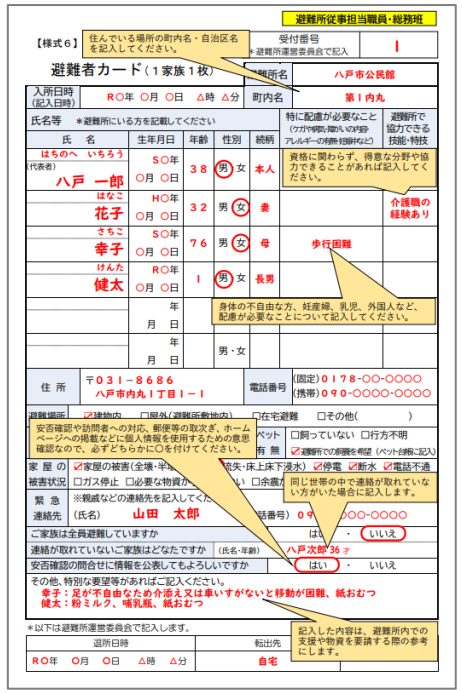
- 位置情報をもとに、最寄りのエリアの避難所の場所と避難者数を通知
- QRコードなどによるチェックイン後、事前に登録した要配慮情報をもとにきめ細かい支援を実現

防災DXサービスで暮らしがどう変わる？その③

避難状況をDXで見える化し、安心を提供

現状

- 避難所入所手続きがアナログ（手書き）であり、手続きや情報集約に時間を要する
- 罹災証明書発行手続き、仮設住宅入居手続き、各種支援金手続きは、それぞれの窓口で申し込む必要がある



避難所従事担当職員・総務班

【様式６】 住んでいる場所の町内名・自治区名を記入してください。

受付番号 ＊避難所運営委員会で記入 １

避難者カード（１家族１枚）

入所日時（記入日時）	R○年 ○月 ○日 △時 △分	町内名	第１内丸
避難所名	八戸市公民館		

氏名等 ＊避難所にいる方を記載してください

氏名	生年月日	年齢	性別	続柄	特に配慮が必要なこと（ケガや病気・障がいの内容 アレルギーの有無 妊娠中など）	避難所で協力できる技能・特技
はちのへ いちろう（代表者） 八戸 一郎	S○年 ○月 ○日	38	男 女	本人	資格に関わらず、得意な分野や協力できることがあれば記入してください。	
はなこ 花子	H○年 ○月 ○日	32	男 女	妻		介護職の経験あり
さちこ 幸子	S○年 ○月 ○日	76	男 女	母	歩行困難	
けんた 健太	R○年 ○月 ○日	１	男 女	長男		
	年 月 日				身体の不自由な方、妊産婦、乳児、外国人など、配慮が必要なことについて記入してください。	
	年 月 日		男・女			

住所	〒０３１－８６８６ 八戸市内丸１丁目１－１	電話番号	（固定）０１７８-００-００００ （携帯）０９０-００００-００００

避難場所 ☑建物内 □屋外（避難所敷地内） □在宅避難 □その他（ ）

安否確認や訪問者への対応、郵便等の取次ぎ、ホームページへの掲載などに個人情報を使用するための意思確認なので、必ずどちらかに○を付けてください。

ペット 有 無 □飼っていない □行方不明 ☑避難所での利用を希望（ペット台帳に記入）

家屋の被害状況 ☑家屋の被害（全壊・半壊・一部損失・床上床下浸水） ☑停電 ☑断水 ☑電話不通 □ガス停止 □必要な物資が… □余震が…

同じ世帯の中で連絡が取れていない方がいた場合に記入します。

緊急連絡先 ※親戚などの連絡先を記入してください。 （氏名） 山田 太郎 （電話番号） ０９０-００００-００００

ご家族は全員避難していますか はい ・ いいえ

連絡が取れていないご家族はどなたですか （氏名・年齢） 八戸次郎 36才

安否確認の問合せに情報を公表してもよろしいですか はい ・ いいえ

その他、特別な要望等があればご記入ください。
香子：耳が不自由なため介添え又は早いすがないと移動が困難、紙おむつ
健太：粉ミルク、哺乳瓶、紙おむつ

＊以下は避難所運営委員会で記入します。

退所日時	転出先
R○年 ○月 ○日 △時 △分	自宅

記入した内容は、避難所内での支援や物資を要請する際の参考にします。

今後

- QRコードやマイナンバーカード連携によりスムーズにチェックインでき、避難者数などがリアルタイムで分かる
- 避難者情報の正確な把握により、要配慮者を含む取り残された住民の有無を確認できる
- 罹災証明などの電子申請・交付ができる

各サービスの役割分担

サービスの基盤となるアプリの提供主体は県を想定。
市町村は平時、災害時に本サービスを活用し、地域住民に向けた各種対応を行う想定。

	サービス	県	市町村
平時	災害情報プッシュ通知	情報を集約して県民に提供	避難所情報を県等に提供
平時	防災マップ	情報を集約して県民に提供	避難所情報、ハザードマップ等を提供
平時	避難シミュレーション	（サービス環境整備）	避難所情報を県等に提供
平時	マイ避難情報登録	（サービス環境整備）	地域住民への登録呼びかけ
有事	災害情報リアルタイム表示	情報を集約して県民に提供	地域内の災害状況の把握
有事	家族の安否確認	県民の安否の把握	地域住民の安否の把握
有事	スムーズな避難所入退受付	広域的な避難所の状況の把握	避難所開設、運営など
有事	罹災証明書の電子申請・交付	広域的な交付状況の把握	申請受付、交付
	災害情報管理ダッシュボード	情報の集約・提供 広域的な被害状況の把握	避難所情報、地域内の被害状況等の提供

※SOBO-WEBに集約される情報は、原則、SOBO-WEBから取得する。

取組みの留意点

・既存システムとの連携調整

すでに導入済みの県・市町村の防災システムとの連携が必要になるため、原課担当及び運用保守ベンダに、現在の取扱いデータ、SOBO-WEBへのデータ連携内容、災害情報管理・運営上の課題、システム連携にあたっての技術的な課題等についてヒアリングを行い、サービス実現に向けた要件整理・調整が必要となる。

・国の新総合防災システム(SOBO-WEB)の進捗確認・連携調整

国の新総合防災システムについては、現在開発・実証中であり、進捗途上・今後の変更もあることから、定期的に国と情報共有することが必要となる。

・最適なサービスアプリの調査・実証

デジタル庁のカタログ上でも様々な事業者がアプリを提供しているため、ありたいサービスの実現のために、最適なアプリケーションの調査（機能・予算・拡張性等）を行う必要がある。また、連携候補先が決定した後に、実証実験を行い有効性・有用性についても検証する必要がある。

・運用に向けた市町村との協議

災害時の住民等への対応主体である市町村の協力が不可欠であるため、防災サービスの機能、災害ダッシュボードで管理する内容等について、市町村との防災ワーキンググループを作り協議をしながら進めていく必要がある。

02.2 子育てサービス詳細案

子育て分野の各フェーズにおける行政の対応

	妊娠	出産	子育て・保育
行政の対応	● 妊娠・出産・子育てに関する情報発信 ● 相談窓口の設置 ● 周産期・乳幼児対応 など		
	● 母子健康手帳の交付 ● 妊産婦健診 ● 不妊治療助成 など	● 出生届の受理 ● 児童手当の支給 ● 医療費助成 ● 乳幼児健診 など	● 認可保育園の入園受付等 ● 児童手当の支給 ● 医療費助成 ● 児童虐待対策 など

子育て分野の各フェーズにおける課題

下線部の課題に今回のサービスで対応

	妊娠	出産	子育て・保育
課題	● 情報を自分で探すのが大変 ● 県や市、手続きを所管する部局で情報が分かれており、集約してほしい ● 子育ての悩みや不安、寂しさを感じる ● 地域から孤立している、相談できる相手がいない		
	● 仕事との両立が大変 ● 通院や体調不良のための休暇が取得しにくい など	● 金銭的な負担感が大きい ● 心理的・肉体的負担が大きい など	● 子育て費用の負担が大きい ● 子育てに関して肩身が狭い など

地域の
子育て情報が
簡単に取得できる
・直接届く

あおもり子育て支援サービス

子育ての悩みを
相談できる
環境がある

県民向けサービス案

パーソナライズされた通知・支援

- 行政の制度やイベント情報など自分にとって必要な情報が分かりやすく配信される。
- 県のこども家庭支援窓口や福祉部門などと連携し、子育てに関する学習機会や個別事情に応じた支援情報を届ける。

オンラインコミュニティでの相談

子育て
アプリ

- 県内の母親が集まるオンラインコミュニティで妊娠～出産・子育て期の悩みや不安を共有・相談できる。

イメージ

電子母子手帳の利便性向上

母子
手帳
アプリ

- 健診・予防接種・成長記録等の情報が自動的にアプリに連携され、手元で確認できる。
- 乳幼児の予防接種や健診の問診票などをスマホから簡単に入力できる。

子育て関連手続のオンライン化

- 出生届の提出や児童手当の認定請求など、子育てに関する行政手続が、窓口に行かなくてもスマホ等からオンラインで完結する。

子育ての不安を解消し青森での子育てをもっと楽しく

データを
利活用し
EBPMを実践

あおもり子育て支援サービス　行政の取組

事務が効率化され
住民に必要な
施策・情報を
届けられる

**データ収集・活用・発信を強化し、業務効率化、
県民の利便性向上、政策の質の向上につなげる**

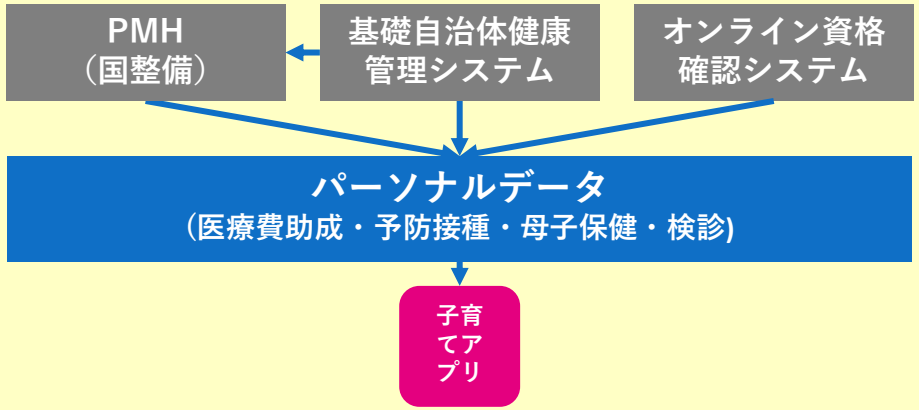
子育てアプリの
プッシュ型情報発信を強化

- 青森県の「子育て支援情報レジストリ」を整備。
- 一人ひとりの属性に基づき、必要な情報を部署横断で手元に届ける。知りそびれ、申請し忘れを解消する。

子育てコミュニティの
データ利活用でEBPMを実践

- オンラインコミュニティ上のQAテキスト情報、検索行動分析を加味したデータを政策に利活用し、県民の気持ちに寄り添うきめ細やかな支援を行う。

国が整備するPMH※や
健康管理システム等との
情報連携の実証



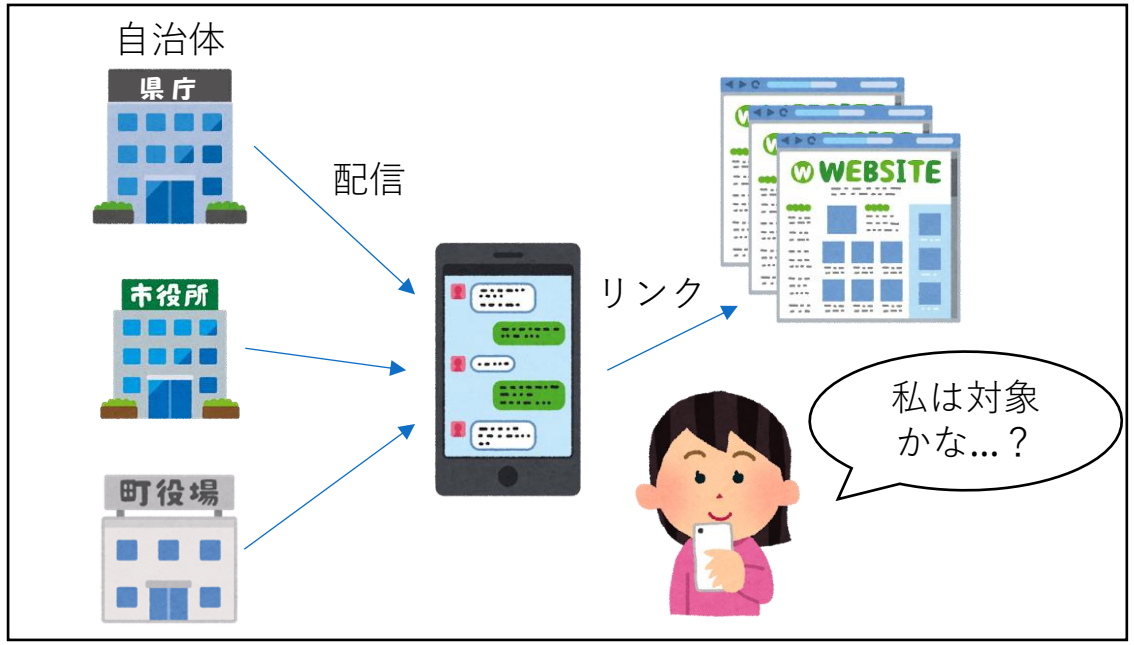
- 国や基礎自治体が保有するデータと県民向けアプリの情報連携の実証を行い、データ入力の事務負担軽減や誤登録のリスクを低減できるか検証。

※ PMH（Public Medical Hab）：デジタル庁が開発した、住民、医療機関、自治体間で必要な医療・保健関係情報を連携するための情報連携基盤

「あなた」のための子育て情報が届く

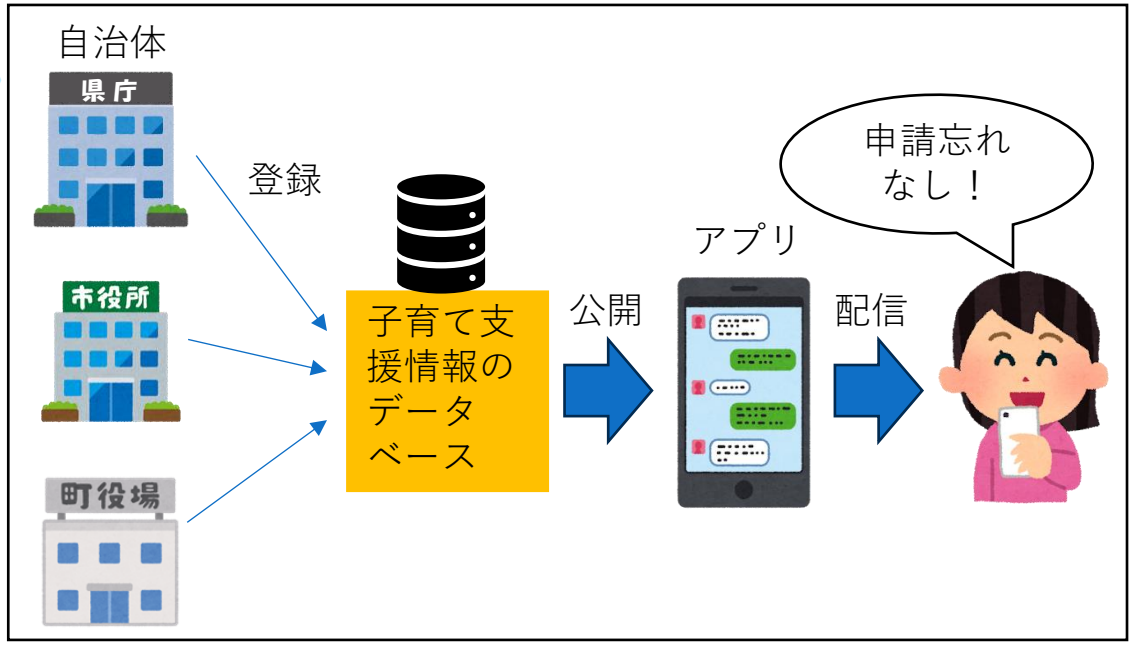
現状

- 自治体からLINEなどでお知らせが届く
- 配信設定に応じた情報が届くが「私」に関係のない情報も多い



今後

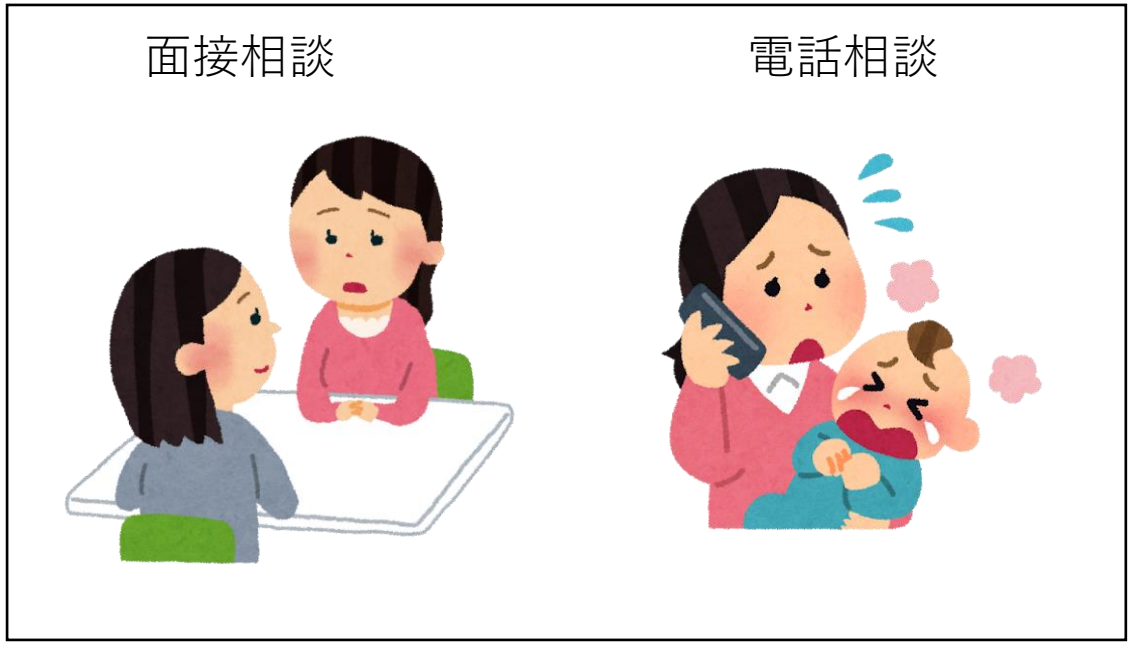
- 「あなた」のための情報が届く
- 支援情報の対象者のデータベースを整備することで、利用者の詳しい属性や世帯情報等と合わせてターゲットを絞った通知が可能に



子育ての悩み相談をオンラインでも

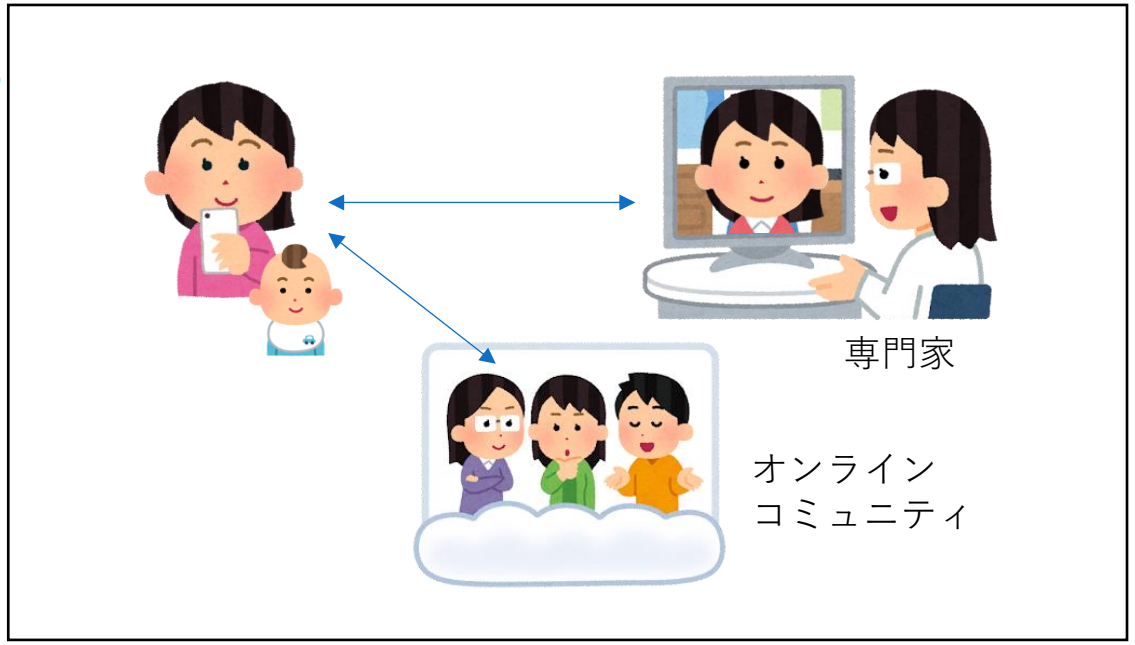
現状

- 相談窓口に行って面接相談を受けたり、電話相談を受けたりしている
- 子ども医療電話相談#8000を利用する



今後

- 既存の相談窓口に加えて、オンラインで気軽に専門家に相談できる
- 母親同士のコミュニティで相談や情報交換ができる



電子母子手帳をより使いやすく

現状

- 母子手帳アプリでは自分で入力する部分が多い（乳幼児健診や予防接種など）
- 健診結果は基本的に冊子の母子健康手帳に記録される。

今後

- 乳幼児健診など子どもの情報がアプリに連携し入力の手間がかからない。
- スマホから健診結果がいつでも確認できる。

各サービスの役割分担

サービス	県	市町村
パーソナライズされた通知	レジストリの管理、子育て支援情報の提供（レジストリ入力）、子育てイベント情報の集約・提供	子育て支援情報の提供（レジストリ入力）
オンラインコミュニティでの相談	（サービス提供）	
電子母子手帳の利便性向上	（サービス環境整備）	・母子手帳アプリの提供 ・母子保健、予防接種、医療費助成などの情報提供
子育て関連手続のオンライン化	・市町村のオンライン申請導入を推進 ・県所管手続のオンライン申請対応	・オンライン申請受付態勢の整備（オンライン申請サービス導入やマイナポータル対応等）

取組みの留意点

パーソナライズされた通知

・市町村からのデータ取得方法の検討

子育てに係る制度や支援情報の多くは市町村が所管しており、子育て支援情報レジストリが常に最新に保たれるような運用の仕組みを作る必要がある一方で、市町村の業務負担が増えないように考慮する必要がある。

・民間事業者等の協力

民間アプリを活用して利用者の属性に応じたプッシュ通知を実現するため、アプリの機能拡張など、事業者に協力してもらう働きかけや仕組みづくりが必要。

電子母子手帳の利便性向上

・国の取組状況を踏まえた対応

国が進めているPMHは令和８年度の全国展開に向けて先行実証などを行いながら対象範囲の拡大等を行っている段階であり、変更等もあり得ることから、定期的に国と情報共有する必要がある。

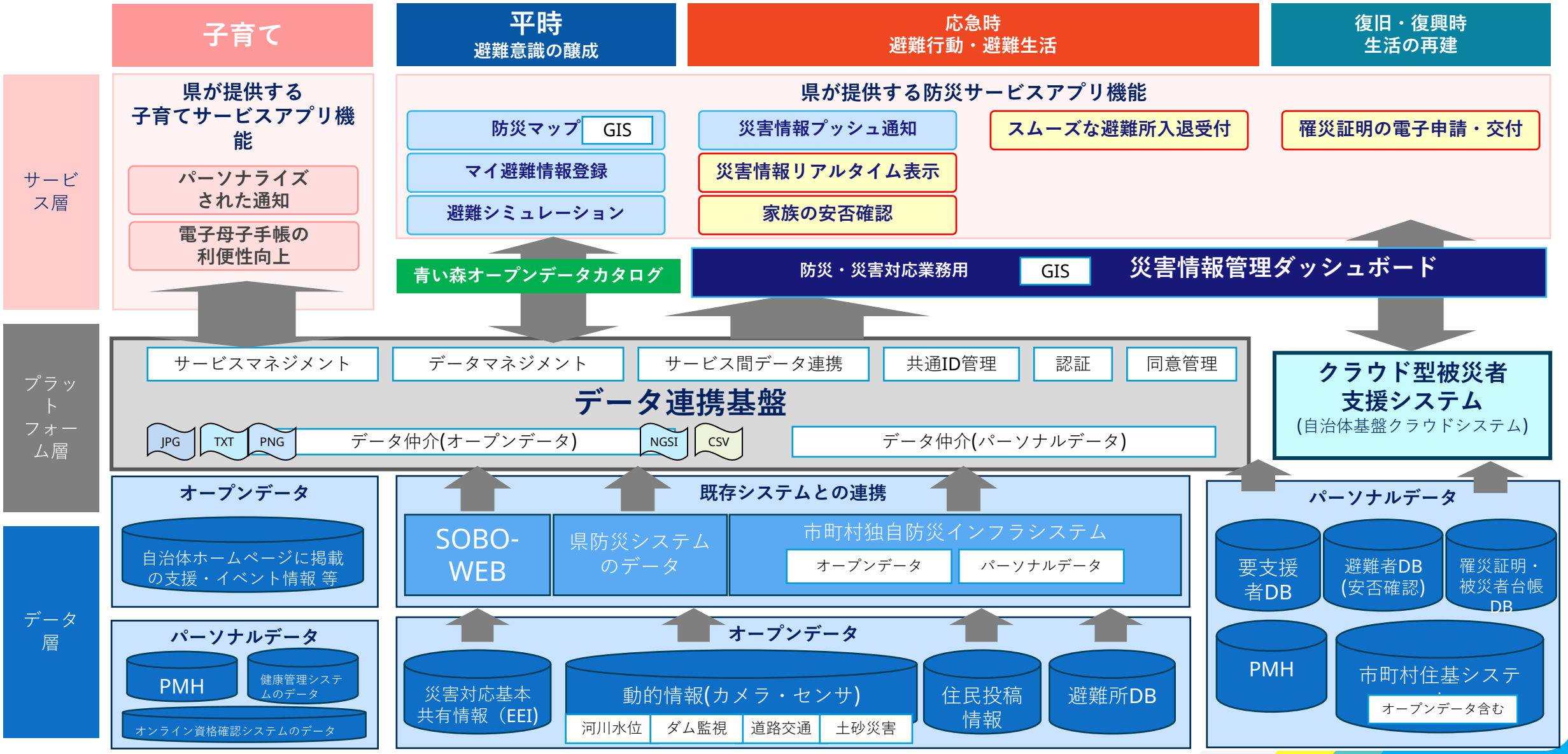
・電子母子手帳事業者との連携

民間の電子母子手帳アプリにデータ連携の仕組みが備わる必要があるため、事業者の課題・意向を確認し、データ連携基盤が持つべき機能を検討する。

・パーソナルデータの取扱い

特に基礎自治体の健康管理システムからのパーソナルデータの連携の検討に当たっては、個人情報の利用・提供に係る取扱いを丁寧に整理する必要がある。

【参考】防災・子育て分野 基盤連携全体イメージ（※現時点の想定）



参考｜青森県DX推進本部設置要綱

参考資料

青森県ＤＸ推進本部設置要綱

（目的）
第１条　本県におけるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、青森県ＤＸ推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

（所掌事項）
第２条　本部は、次に掲げる事項を所掌する。
（１）本県のＤＸの推進に向けた方針の策定及び推進に関すること
（２）その他、本県のＤＸの推進に関すること

（構成）
第３条　本部は、知事、副知事及び本部員（別表第１に掲げる職にある者）をもって構成する。
２　本部長は知事をもって充て、副本部長はＣＩＯ（最高情報責任者）をもって充てる。
３　ＣＩＯは、知事が指名する副知事をもって充てる。
４　本部長は、本部を総括する。
５　副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるとき、又は本部長が不在のときは、その職務を代理する。

（本部会議）
第４条　本部会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長がこれを主宰する。
２　本部長は、必要に応じて関係者に本部会議への出席を求めることができる。

（幹事会）
第５条　本部の円滑な運営を図るため、本部に幹事会を置く。
２　幹事会は、会長及び幹事をもって組織する。
３　会長は、総合政策部ＤＸ推進課長をもって充て、幹事は、別表第２に掲げる職にある者をもって充てる。
４　会長は、幹事会を総括する。
５　幹事会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長がこれを主宰する。
６　会長は、必要に応じて関係者に幹事会への出席を求めることができる。
７　会長は、必要に応じて幹事会に分科会を置くことができる。分科会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

（庶務）
第６条　本部の庶務は、総合政策部ＤＸ推進課において処理する。

（補則）
第７条　この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附　則
１　この要綱は、令和５年６月２日から施行する。
２　ＩＴ戦略推進委員会設置要綱（平成１６年４月１日制定）は、廃止する。
附　則
この要綱は、令和６年５月２２日から施行する。

別表第１（第３条関係）

総務部長
財務部長
総合政策部長
こども家庭部長
交通・地域社会部長
環境エネルギー部長
健康医療福祉部長
経済産業部長
観光交流推進部長
農林水産部長
県土整備部長
危機管理局長
国スポ・障スポ局長
会計管理者
東青地域県民局長
中南地域県民局長
三八地域県民局長
西北地域県民局長
上北地域県民局長
下北地域県民局長
病院事業管理者
教育長
警察本部長

別表第２（第５条関係）

人事課長代理
財政課長代理
総合政策課長代理
こどもみらい課長代理
地域交通・連携課長代理
環境政策課長代理
健康医療福祉政策課長代理
経済産業政策課長代理
観光政策課長代理
農林水産政策課長代理
監理課長代理
防災危機管理課長代理
総務企画課長代理
会計管理課長代理
東青地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
中南地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
三八地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
西北地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
上北地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
下北地域県民局地域連携部地域支援チームリーダー
病院局運営部経営企画室副室長
教育庁教育政策課長代理
警察本部警務部警務課長補佐